



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東  
 コード番号 9994 URL https://www.yamaya.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	143,420	—	643	—	8,781	510.4	4,401	—
2021年3月期	150,003	△10.8	△251	—	1,438	△66.0	△7,979	—

（注）包括利益 2022年3月期 5,247百万円（—%） 2021年3月期 △11,806百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	405.96	—	17.2	14.8	0.4
2021年3月期	△735.98	—	△28.7	2.4	△0.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 25百万円 2021年3月期 24百万円  
 （参考）EBITDA 2022年3月期 10,264百万円（204.9%）2021年3月期 3,366百万円（△50.9%）  
 \*EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,977	29,084	45.0	2,532.62
2021年3月期	57,614	24,378	41.2	2,188.34

（参考）自己資本 2022年3月期 27,457百万円 2021年3月期 23,725百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,441	△494	1,180	13,791
2021年3月期	△500	△953	4,403	8,664

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	542	—	1.9
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	542	12.3	2.1
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		28.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△3.2	1,000	811.7	1,000	△83.6	300	△89.3	27.67
通期	155,000	8.1	4,200	552.9	4,000	△54.4	2,000	△54.6	184.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,847,870株	2021年3月期	10,847,870株
2022年3月期	6,222株	2021年3月期	6,122株
2022年3月期	10,841,686株	2021年3月期	10,841,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,559	△15.3	1,579	△10.4	3,231	△0.7	2,664	13.2
2021年3月期	4,201	△89.2	1,763	△22.9	3,255	△0.4	2,353	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	245.80	—
2021年3月期	217.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,097	33,886	80.5	3,125.59
2021年3月期	41,052	31,828	77.5	2,935.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,886百万円 2021年3月期 31,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

##### (事業全般の概況)

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化したものの、ワクチン接種の進展に伴い、経済活動は一時的に正常化に向かいましたが、新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源価格の高騰等の影響により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした状況において、当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループ連結業績は、酒販事業売上高が1,316億5百万円、外食事業売上高は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出により、営業時間の短縮や休業をしたことにより121億33百万円となり、連結売上高は1,434億20百万円(前年同期は1,500億3百万円)となりました。営業利益につきましては、酒販事業で49億14百万円、外食事業においては営業損失42億82百万円となり、連結営業利益は6億43百万円(前年同期は営業損失2億51百万円)となりました。連結経常利益は87億81百万円(前年同期比510.4%増)となりました。営業外収益につきましては、当社グループ会社のチムニー株式会社等が申請した雇用調整助成金15億93百万円と新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金64億57百万円を計上いたしました。その内、9億22百万円が2021年3月31日までの実施分に係る協力金であり、55億35百万円が2021年4月1日から2022年3月31日までの実施分に係る協力金となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は44億1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失79億79百万円)となりました。飲食事業において、緊急事態宣言期間中の人件費等として13億8百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当連結会計年度末において、酒販事業345店(前年同期比4店増)、外食事業721店(同74店減)、グループ合計店舗数1,066店(同70店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### (酒販事業)

酒販事業における売上高は1,316億5百万円(前年同期は1,348億57百万円)、営業利益は49億14百万円(前年同期は62億27百万円)となりました。前年に引き続き、巣ごもり需要により売上は堅調に推移しましたが、効果が一巡したこともあり、前年の売上には及びませんでした。各自治体の自粛要請が長期化したことで、在宅需要が定着したこともあり、お客様に求められる商品にも変化があり、ノンアルコールや微アルコールなど健康を気にされる方への品揃えが必要となりました。10月には原材料価格の高騰などによる商品の値上げが相次ぎ、家計負担の増加に伴うお客様の節約志向が強まってきました。

「ウィズコロナ」の対応としましては、インターネットで事前にご注文を承り、車でご来店していただいで、受け取りができる「やまやドライブスルー」の展開、セミセルフレジへの切り替えを実施しました。

新規出店として、竜舞店(群馬県)、四街道店(千葉県)、小山羽川店(栃木県)、姫路勝原店、伊川谷店(兵庫県)の5店を開店しました。また、名取店(宮城県)を閉店しました。

これにより、2022年3月末における酒販事業の総店舗数は345店(前年同期比4店増)となりました。

##### (外食事業)

外食事業における売上高は121億33百万円(前年同期は157億64百万円)、営業損失は42億82百万円(前年同期は営業損失64億90百万円)となりました。

外食業界におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月末で解除された以降、売上高は緩やかに回復していましたが、1月以降、新たな変異株の出現により再びまん延防止等重点措置が適用されることとなりました。また、外出及び会食の自粛、在宅勤務へのシフトに代表される勤務スタイルの変化、お客様の消費行動の変化、原材料価格・原価の高騰や人手不足など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する社会的責任を果たすべく、感染予防対策を徹底し、お客様と従業員の安全・安心を第一として、営業に努めてまいりました。

「ウィズコロナ」への対応としましては、食事需要及びご家族での利用に対応するとともに、テイクアウトスペースの設置、テイクアウト及びデリバリーメニューの強化、配膳ロボット、卓上サーバーの導入、スマホオーダーへの対応を進めてまいりました。また、お客様のニーズの変化に対応するため、FC店を中心として、ハイブリッド業態(例えば、はなの舞+焼肉牛星など、1店舗の中に2つの業態を取り入れた店舗)の店舗造りを進めました。

2022年3月末の飲食直営店は、376店(前年同期比35店減)、飲食FC店は、345店(同39店減)となり、飲食店の総店舗数は、721店(同74店減)となりました。

## ② 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、経済活動や消費行動に大きな影響を与えております。一方で新型コロナウイルスワクチンの接種が進捗するにつれ、感染拡大防止と経済活動の両立が定着していき、国内消費活動も今期中には活性化に向かうものと期待されます。

こうした中で、次期の連結業績は、売上高1,550億円(前期比8.1%増)、営業利益42億円(前期比552.9%増)、経常利益40億円(前期比54.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益20億円(前期比54.6%減)を見込んでおります。

## (酒販事業)

専門店として、引き続きお客様の視点に立ち、お客様ニーズにあったお店づくり、お品揃えとサービスの拡充を推し進め、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。ご来店が、お得で、楽しい店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店化を図ります。新規出店と、店舗年齢の高い既存店の活性化を積極的に推し進め、リニューアル・アンド・ビルドによるお客様との接点の質的向上を図ります。

こうしたことから、次期の酒販事業の売上高は1,320億円(前期比0.3%増)を見込みます。

## (外食事業)

お客様や従業員の安全・安心を第一として営業に努めるとともに、引き続き、食事需要及びご家族での利用にも対応できる業態への転換やメニューの強化に取り組んでまいります。お客様に選んでいただけるお店となるよう、引き続き、人財教育・訓練体制の強化と従業員満足度向上に取り組むとともに、持続可能な社会を支える一員として、サステナビリティ活動を推進してまいります。コスト面につきましては、既に引き下げた損益分岐点を維持するとともに、メニューミックスや各種経費の見直しを継続してまいります。

こうしたことから、次期の外食事業の売上高は245億円(前期比101.9%増)を見込みます。

## (2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況  
財政状態

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して33億62百万円(5.8%)増加し、609億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して50億2百万円(15.4%)増加し、375億40百万円となりました。これは、現預金の51億27百万円増加が主な要因です。

固定資産は前連結会計年度末と比較して16億39百万円(△6.5%)減少し、234億37百万円となりました。

## (負債)

総負債は、前連結会計年度末と比較して13億42百万円(△4.0%)減少し、318億93百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して33億70百万円(△12.0%)減少し、247億62百万円となりました。これは、未払法人税等が8億57百万円、未払消費税等が7億97百万円の減少が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して20億28百万円(39.7%)増加し、71億30百万円となりました。これは、長期借入金の23億50百万円増加が主な要因です。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して47億5百万円(19.3%)増加し、290億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から45.0%となりました。

## ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて51億27百万円（59.2%）増加し、137億91百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、44億41百万円となりました。（前年同期は使用した資金が5億円）主な要因は、税金等調整前当期純利益が68億42百万円、減価償却費が11億93百万円あったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ4億58百万円（△48.1%）減少し、4億94百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10億54百万円、有形固定資産の売却による収入が1億43百万円、預り保証金の受入による収入が1億26百万円あったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、前年同期と比べ32億23百万円（△73.2%）減少し、11億80百万円となりました。主な要因は長期借入金の借入による収入が25億円あったものの、短期借入金の返済が5億50百万円、配当金の支払額が5億42百万円あったことなどによるものであります。

## （参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率（%）	41.9	45.2	50.4	41.2	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	49.0	33.8	34.5	46.2	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	2.2	9.4	△23.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	488.8	392.1	107.4	△14.5	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## （利益配分に関する基本方針）

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

## （当期の配当）

2022年3月期の期末配当金につきましては、通期の連結決算業績を考慮し、1株あたり普通配当26円といたします。既に実施済みの、2021年9月30日を基準日とする中間配当金1株あたり普通配当24円と合わせ、2022年3月期の年間配当金は1株あたり50円となります。

期末配当金のお支払は2022年6月3日より開始いたします。

## （次期の配当予想）

2023年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当として26円、期末配当として26円の合計52円の配当を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

### (酒販事業)

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや東日本株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社・やまや東日本株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

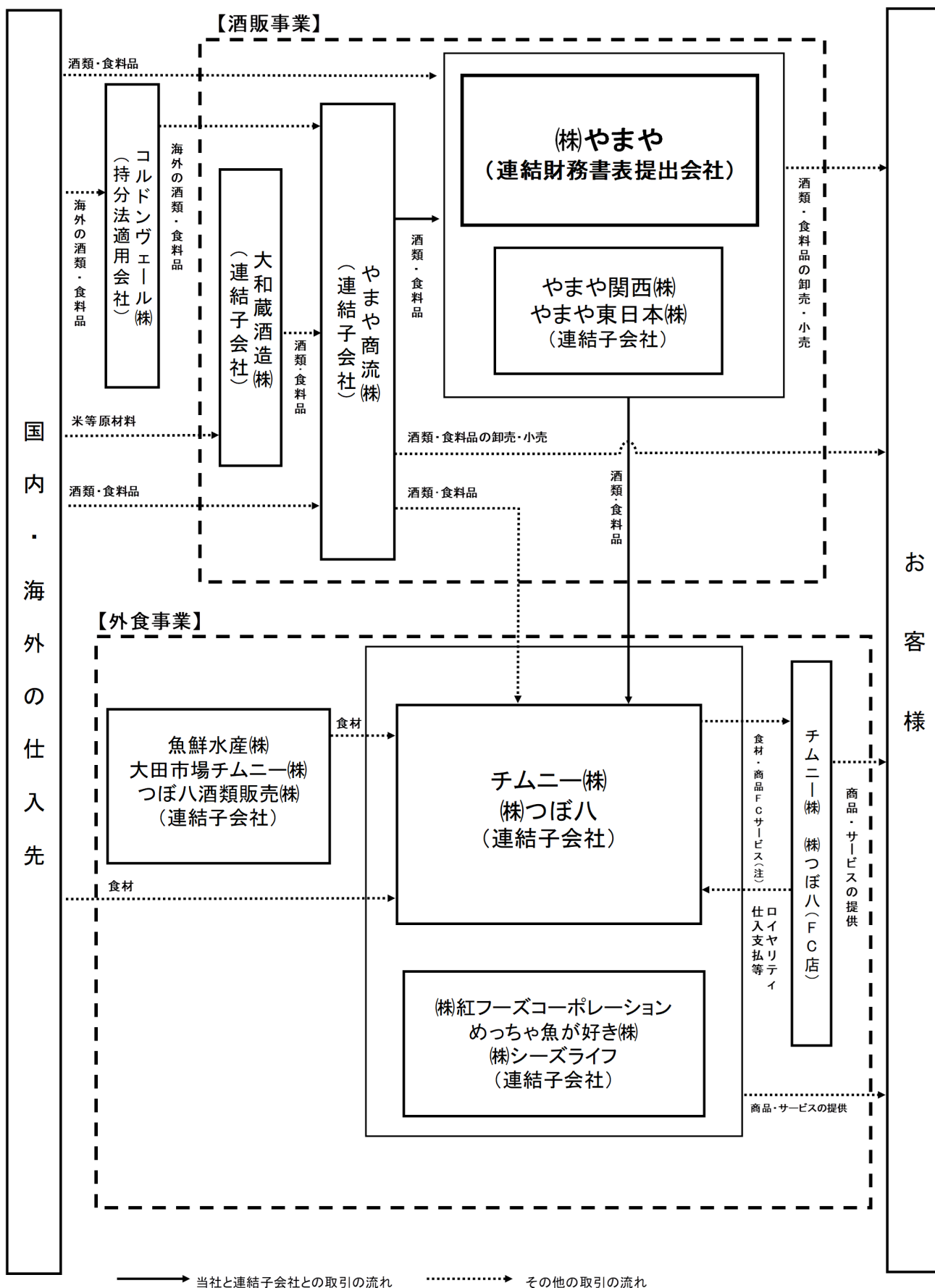
### (外食事業)

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社、大田市場チムニー株式会社及び株式会社シーズライフを連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行なっております。

また、株式会社つぼ八は、つぼ八酒類販売株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図 (2022年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,664	13,792
売掛金	5,075	4,434
商品及び製品	15,674	15,814
仕掛品	78	72
原材料及び貯蔵品	50	45
前払費用	896	843
その他	2,485	2,917
貸倒引当金	△387	△381
流動資産合計	32,537	37,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,731	29,674
減価償却累計額	△26,065	△24,429
建物及び構築物(純額)	5,665	5,245
機械装置及び運搬具	1,970	1,981
減価償却累計額	△1,834	△1,881
機械装置及び運搬具(純額)	136	100
工具、器具及び備品	9,274	9,281
減価償却累計額	△8,596	△8,550
工具、器具及び備品(純額)	678	731
リース資産	2,146	2,143
減価償却累計額	△1,903	△1,950
リース資産(純額)	242	192
土地	4,722	4,619
建設仮勘定	12	27
有形固定資産合計	11,459	10,916
無形固定資産		
ソフトウェア	84	69
のれん	2,341	2,158
その他	25	24
無形固定資産合計	2,451	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	894	792
関係会社株式	890	833
破産更生債権等	109	77
長期前払費用	118	107
退職給付に係る資産	65	65
差入保証金	8,346	7,511
繰延税金資産	678	819
その他	163	135
貸倒引当金	△99	△75
投資その他の資産合計	11,165	10,268
固定資産合計	25,076	23,437
資産合計	57,614	60,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,759	9,219
短期借入金	10,550	10,000
1年内返済予定の長期借入金	124	149
リース債務	102	67
未払金	1,497	1,423
未払費用	849	788
未払法人税等	1,577	720
未払消費税等	1,116	318
預り金	594	554
賞与引当金	829	769
その他	1,131	750
流動負債合計	28,133	24,762
固定負債		
長期借入金	706	3,057
退職給付に係る負債	274	295
リース債務	249	181
役員退職慰労引当金	624	644
資産除去債務	1,733	1,651
繰延税金負債	101	22
その他	1,411	1,277
固定負債合計	5,102	7,130
負債合計	33,236	31,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	14,343	18,202
自己株式	△8	△8
株主資本合計	23,397	27,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	200
退職給付に係る調整累計額	8	△0
その他の包括利益累計額合計	327	200
非支配株主持分	653	1,626
純資産合計	24,378	29,084
負債純資産合計	57,614	60,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	150,003	143,420
売上原価	111,033	108,412
売上総利益	38,970	35,007
販売費及び一般管理費	39,221	34,364
営業利益又は営業損失(△)	△251	643
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	14	15
受取手数料	35	38
保険金収入	28	13
持分法による投資利益	24	25
雇用調整助成金	1,497	1,593
新型コロナウイルス拡大防止協力金	153	6,457
その他	224	149
営業外収益合計	1,990	8,302
営業外費用		
支払利息	33	100
店舗改装費用	14	17
店舗閉鎖損失	206	19
災害による損失	14	—
その他	30	28
営業外費用合計	300	164
経常利益	1,438	8,781
特別利益		
固定資産売却益	54	27
受取補償金	107	140
退職給付制度一部終了益	26	—
特別利益合計	188	167
特別損失		
固定資産売却損	24	—
減損損失	8,296	656
投資有価証券評価損	395	—
災害による損失	—	60
割増退職金	248	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,744	1,308
その他	96	80
特別損失合計	10,805	2,106
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,178	6,842
法人税、住民税及び事業税	2,183	1,613
法人税等調整額	850	△205
法人税等合計	3,033	1,408
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,211	5,434
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,232	1,033
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,979	4,401

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,211	5,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	△169
退職給付に係る調整額	34	△17
その他の包括利益合計	405	△186
包括利益	△11,806	5,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,705	4,274
非支配株主に係る包括利益	△4,100	973

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,799	22,832	△8	31,871
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,979		△7,979
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15	△8,488	△0	△8,473
当期末残高	3,247	5,815	14,343	△8	23,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	△9	53	4,734	36,659
当期変動額					
剰余金の配当					△509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△7,979
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	17	273	△4,081	△3,807
当期変動額合計	256	17	273	△4,081	△12,280
当期末残高	318	8	327	653	24,378

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	14,343	△8	23,397
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			4,401		4,401
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,859	△0	3,858
当期末残高	3,247	5,815	18,202	△8	27,256

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318	8	327	653	24,378
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					4,401
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	△8	△126	972	846
当期変動額合計	△117	△8	△126	972	4,705
当期末残高	200	0	200	1,626	29,084

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,178	6,842
減価償却費	1,335	1,193
長期前払費用償却額	33	26
減損損失	8,296	656
割増退職金	248	—
災害による損失	—	60
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△153	△6,457
固定資産除売却損益(△は益)	△29	△27
退職給付制度一部終了益	△26	—
投資有価証券評価損益(△は益)	395	—
受取補償金	△107	△140
のれん償却額	552	183
持分法による投資損益(△は益)	△24	△25
雇用調整助成金	△1,497	△1,593
支払利息	33	100
受取利息及び受取配当金	△26	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	316	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	62	19
未収入金の増減額(△は増加)	△344	113
売上債権の増減額(△は増加)	△260	640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△386	△129
F C債務の増減額(△は減少)	△134	14
仕入債務の増減額(△は減少)	905	△539
未払金の増減額(△は減少)	△363	73
未払消費税等の増減額(△は減少)	258	△797
その他	△540	△536
小計	△536	△417
利息及び配当金の受取額	22	20
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	152	5,291
雇用調整助成金の受取額	1,190	1,697
補償金の受取額	107	140
利息の支払額	△39	△105
災害による損失の支払額	—	△6
割増退職金の支払額	△248	—
法人税等の還付額	271	275
法人税等の支払額	△1,420	△2,453
その他	△0	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△500</b>	<b>4,441</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,054
有形固定資産の売却による収入	5	143
有形固定資産の除却による支出	△414	△480
長期前払費用の取得による支出	△58	△21
差入保証金の差入による支出	△121	△132
差入保証金の回収による収入	1,023	959
預り保証金の返還による支出	△223	△47
預り保証金の受入による収入	81	126
その他	△130	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△953</b>	<b>△494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,550	△550
長期借入れによる収入	784	2,500
長期借入金の返済による支出	△314	△124
割賦債務の返済による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△139	△102
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の処分による収入	35	—
配当金の支払額	△509	△542
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,403</b>	<b>1,180</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,949</b>	<b>5,127</b>



現金及び現金同等物の期首残高	5,714	8,664
現金及び現金同等物の期末残高	8,664	13,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(他社ポイント制度)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9億86百万円減少し、売上原価が1億80百万円減少、販売費及び一般管理費は8億5百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、153百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△284百万円は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」△153百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」258百万円、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額」152百万円、「その他」△540百万円としてそれぞれ組替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

## 前連結会計年度(2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループの酒販事業においては内飲・内食需要を取り込めたことにより、当連結会計年度の影響は軽微であります。

外食事業では、一時的にはG・O・T・O・I・T事業の影響もあって、客数が回復する展開もありましたが、第3波にもおよぶ新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに対する緊急事態宣言の発出等により、営業時間の短縮や休業の要請に協力することとなりました。そうした中で居酒屋の需要も大きく減少し、△67.0%と大幅な減収となりました。お客様の生活様式の多様化に応じて、居酒屋業態を取り巻く環境も変化しており、当社グループの旧来の最大の強みであった大型店で高収益をあげるモデルから、食を中心とした総合サービスを提供する新しい業態への転換を図っております。

これらの状況を踏まえ、外食事業の売上高が同感染症の拡大以前の水準に回復する時期を当初2021年6月頃と予測しておりましたが、その収束時期の見通しが不透明な状況が続いているため、2022年半ば頃に見直し、また収束後も既存店の売上高が同感染症拡大以前の水準までは戻らないものと仮定し、のれんを含む固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

この結果、当連結会計年度において、固定資産の減損損失82億96百万円(のれん64億2百万円、建物等18億94百万円)を計上し、繰延税金資産9億46百万円の取崩しを行っております。

## 当連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの外食事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。当社グループは、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

当社グループの外食事業は、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2023年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 新型コロナウイルス対応による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	879百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	799
感染防止対策費用等	65
計	1,744

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	622百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	686
計	1,308

## ※2 割増退職金

当社の子会社であるチムニー(株)、(株)つば八及び、つば八酒類販売(株)における希望退職者の募集による退職者への割増退職金であります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の酒販事業の売上高は790百万円、外食事業の売上高は196百万円減少しております。なお、各セグメントごとの利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,241	15,762	150,003	—	150,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	615	2	617	△617	—
計	134,857	15,764	150,621	△617	150,003
セグメント利益又は損失（△）	6,227	△6,490	△263	12	△251
セグメント資産	38,094	19,644	57,738	△124	57,614
セグメント負債	16,195	17,161	33,356	△120	33,236
その他の項目					
減価償却費	803	571	1,374	△5	1,368
のれん償却額	1	551	552	—	552
持分法適用会社への投資額	492	—	492	—	492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	453	1,163	—	1,163

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,286	12,133	143,420	—	143,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	—	319	△319	—
計	131,605	12,133	143,739	△319	143,420
セグメント利益又は損失(△)	4,914	△4,282	631	11	643
セグメント資産	38,326	22,706	61,033	△55	60,977
セグメント負債	13,763	18,185	31,948	△55	31,893
その他の項目					
減価償却費	780	444	1,225	△5	1,220
のれん償却額	1	181	183	—	183
持分法適用会社への投資額	518	—	518	—	518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614	448	1,063	—	1,063

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188円34銭	2,532円62銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△735円98銭	405円96銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△7,979	4,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△7,979	4,401
期中平均株式数(千株)	10,841	10,841

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,378	29,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	653	1,626
(うち非支配株主持分 (百万円))	(653)	(1,626)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,725	27,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,841	10,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。